

緑くさで 半ひめける
たくましい 神田っ子の育成

INDEX

- ・3月定例会② ⑦
- ・一般質問⑧ ⑬
- ・議会報告会を開催します⑭⑮
- ・委員会活動報告⑮

「ながと再生実行予算」 成長戦略のカギを握る2つの重点施策に注目

今回は「ながと成長戦略」のカギとなる重点施策の中から、予算特別委員会などで特に白熱した議論が繰り広げられた2つの施策について注目してみました。



販路開拓支援事業

1,200万円

■目的

大都市圏での販路開拓を行い、長門の物産品を受注販売することにより、生産者の所得の向上を図る。また、販路開拓において、消費者のニーズに対応した高付加価値型商品の開発を6次産業として推進し、雇用を創出するもの。

■事業概要

「ながとブランド」の全国展開を目指すため、大都市圏に長門の農林水産物や加工品などの物産品を販売する会社を設立し同会社への出資と販路開拓の支援を併せて行う。
①販路開拓支援事業補助
合同会社を設立し、大都市圏に向けて販路開拓を行う。また、販路開拓を行いながらビジネスプランを策定していくため、当分の間、販路開拓経費について補助する。

②（仮称）長門物産販売協働事業合同会社（LLC）設立出資金
販路開拓にあたり、関係者の調整、大都市圏への販売、流通経路開拓、マーケティング、ブランド化などを推進するための司令塔として合同会社を設立する。

なぜ行政主導で

予算特別委員会では委員から、行政主導で、合同会社を設立する経緯と理由について質疑があり、執行部から少量多品目が主体の本市では、農水産物にしても、加工品にしても大都市圏の巨大市場がありながら積極的な販路拡大を行っておらず、新たな市場開拓も非常に厳しい現実がある。5年後、10年後の将来を見据えたとき、今、行政が主体的に動き、魚価、農産物価格の高値安定を図ることによる後継者確保を目指しているから、課題と目的が共通する生産者団体と共に合同会社を立ち上げ、共通意識を持って4団体（市、長門大津農業協同組合、深川養鶏農業協同組合、山口県漁業協同組合）が一体となって取り組んでいくこととするものであるとの答弁がありました。

次に委員から、合同会社に各団体、企業、市民などから出資金を募る理由について質疑があり、執行部から、合同会社は市民の会社であるという思いを共有し、市全体でながとブランドを育てて欲しいという思いで呼びかけるものであるとの答弁がありました。

産業振興による 活力あるまちづくり

観光都市長門の 顔づくり

集客イベント推進事業 1,006万円

■事業概要
本市において2回目の開催となる「全国やきとりコンピック」や第60回記念大会として開催される「ながと仙崎花火大会」など集客及び誘客効果の高いイベントについて、開催経費の一部を補助する。

俵山地区散策したくなるまちづくり推進事業 310万円

■事業概要
俵山地区成長への原点である「全体構想」に掲げられている施策に地域が取り組む活動に対して支援する。また、俵山温泉街の再興にむけたまちづくりデザインの策定にあたり地元が行う調査研究について支援する。

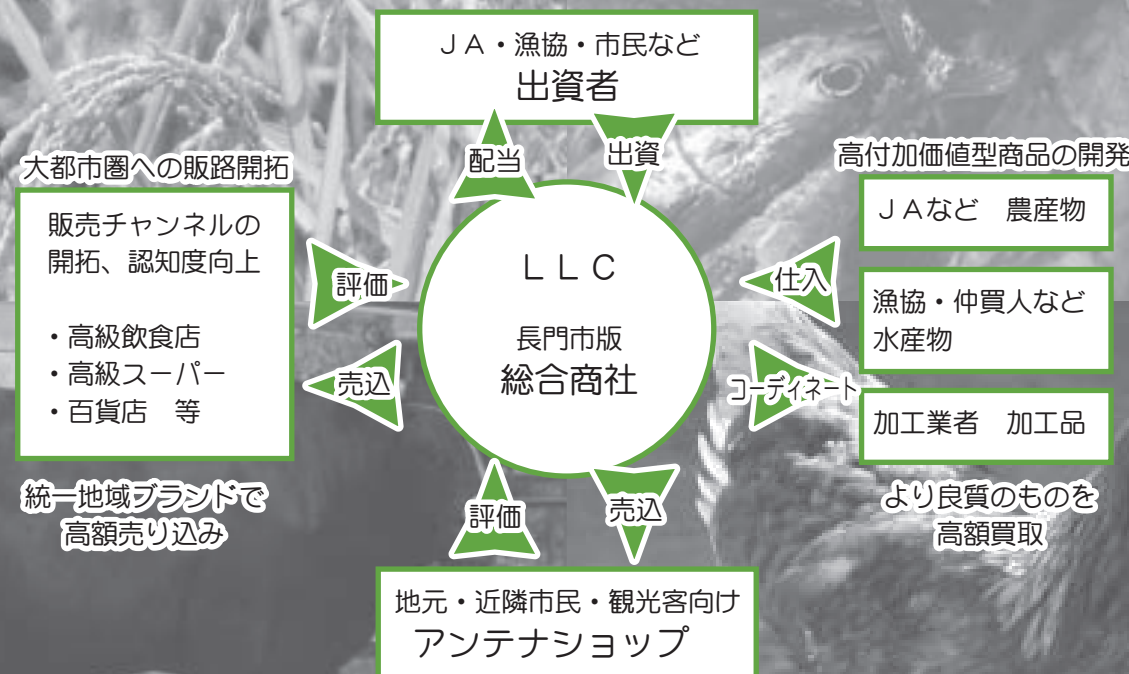
宿泊地等魅力創造支援事業 360万円

■事業概要
民間観光団体が行う、温泉地（宿泊地）における景観整備等について、県補助に合わせて事業費補助を行う。

政策効果は

予算特別委員会では、観光資産の魅力創出と連携の取り組みへの予算措置に対する政策効果について質疑があり、執行部からは、観光都市長門の顔づくりにあたっては、まずは交流人口を拡大していくことが必要であり、昨年からメディアを活用し、ターゲットを絞った観光客誘致の取り組みを行っている。また、観光地としての特徴をしっかりと発信すること、高い温泉力を表に出すことで五名湯を売り出していく。そして、仙崎地区を観光の拠点としてしっかりと整備すること、交流人口を増やし、それをもつて効果の高い宿泊に結び付け、それらを通じて地域の活性化や雇用の拡大につなげていくという思いであるとの答弁がありました。

（仮称）長門物産販売協働事業合同会社（LLC）による「ながとブランド」の全国展開



特別会計は 124 億 3,000 万円

平成 26 年度特別会計予算

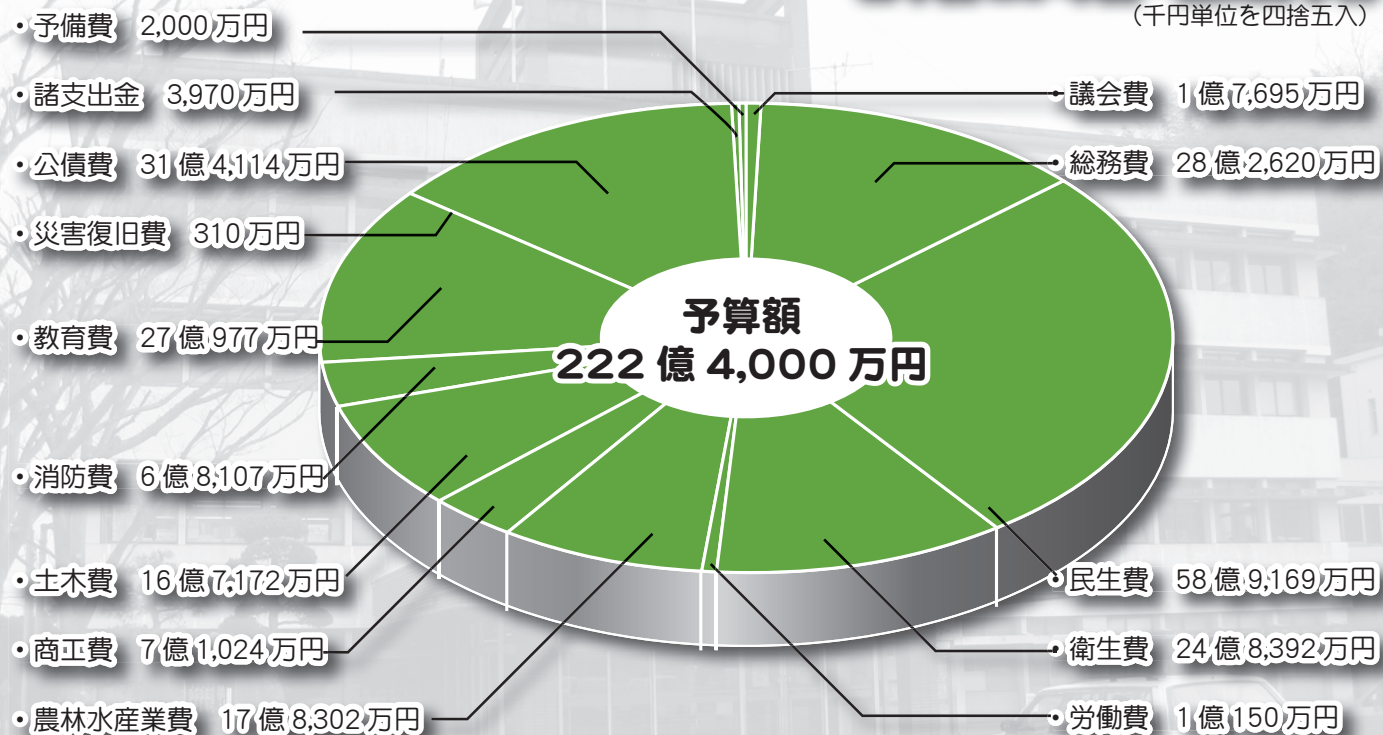
国民健康保険事業特別会計	53 億 2,000 万円
公共下水道事業特別会計	17 億 3,300 万円
湯本温泉事業特別会計	9,100 万円
漁業集落排水事業特別会計	1 億 700 万円
農業集落排水事業特別会計	5 億 8,700 万円
介護保険事業特別会計	38 億 200 万円
電気通信事業特別会計	1 億 2,600 万円
後期高齢者医療事業特別会計	6 億 6,700 万円

浄化センター改築に約 7 億 7 千万円

公共下水道事業特別会計では、東深川浄化センターの改築事業費が予定されています。昭和 47 年の運転開始から 40 年が経過、老朽化が著しく整備計画（～H 30 年度）に基づき行うものです。

水道事業会計予算 大河内川ダム大幅見直し

市は、大河内川ダム建設事業に係る水需要について、近年の給水量実績や、人口推計から、再検討を行いました。その結果、ダム利水量について当初計画より大幅な削減が可能と判断し、事業計画を変更することとしました。これにより、本市の事業費負担率は 14.7%から 6.5%に縮減されることになります。



油谷小学校完成へ

(校舎・屋内運動場・プール・グラウンド他)
油谷小学校改築事業 9 億 8,779 万円

昨年 9 月から着工していった油谷小学校改築工事は、待ち望まれた校舎、屋内運動場が完成します。今年度は 9 億 8,779 万円の建築費が予定され、建築工事が進んでいます。

現在の耐震化基準に適合した学校施設の提供は、自治体の大きな課題でした。安心・安全な教育環境を整備し将来を担う子ども達には、充実した学校生活を送ってほしいものです。

なお今年度は、明倫小学校

快適な市営住宅を 田屋床団地建替事業 3 億 5,141 万円

今年度から 3 年をかけ計画的な建替えに着手します。

今年度は田屋床団地敷地内に 16 戸の住宅を建設します。

校舎耐震補強工事、深川中学校校舎耐震補強工事なども実施されます。

グラウンドゴルフ場を整備 スポーツ公園整備事業 建設費 6,000 万円

スポーツの振興は、私たちの健康づくりに関わる課題です。誰もがいつでも、どこでも気軽にスポーツを楽しむ環境が必要です。

東深川滝ノ下の市有地におけるスポーツ公園整備計画では、ジョギングコースをはじめ公認のグラウンドゴルフ場、多目的広場が整備されます。

今年度調査・造成工事に着手し 28 年度中には整備される予定となっています。

3 月定例会

平成 26 年度予算は 一般会計が 222 億 4,000 万円

平成 26 年 3 月議会は、2 月 24 日から 3 月 19 日までの 24 日間の会期で開きました。2 億 9844 万円を追加した平成 25 年度一般会計補正予算をはじめ、平成 26 年度一般会計予算、8 つの特別会計予算、また副市長選任議案など 48 議案、報告 1 件を受け審査、すべて可決・承認、同意しました。

審査の充実を目指す 予算特別委員会を設置

これまで、長門市議会では一般会計の予算・決算を各常任委員会(総務・文教厚生・経済建設)に分割付託し専門的に審査を行ない、審査結果を本会議で報告、全議員による採決の手法が取られてきました。

しかし、1 議案を分割して行われる審査の是非、議員定数の減による少数委員での審査改善等の観点から、平成 26 年度一般会計予算については、予算特別委員会を設置し議員全員による(議長を除く)審査を初めて実施しました。一般会計の審査は、



予算特別委員会の様子

4 日間にわたり活発な議論、審査を行うことができました。また委員会審査にはこれまで市長の出席はありませんでしたが、出席を求めた総括質疑では白熱した論戦が繰り広げられました。

議会では今回の審査手法を基に課題点等を整理し、今後予算決算の審査を全議員で行う、予算決算常任委員会の設置を目指していくことになります。

市民を守る (災害に強いまちづくり)

防災行政無線(65カ所設置) 3 億 6,700 万円
告知端末機設置(通・俵山) 2,916 万円
消防庁舎建設事業(設計等) 8,234 万円

自然災害は時と場所を選びません。近年の災害事例はこれまでの想定を見直すことを余儀なくされています。議会でも「災害に強いまちづくり」を推進する執行部に対し、災害発生時の情報伝達手段や、避難の指示、防災・減災などに関連する議論が幾度となくされてきました。

今年度、具体的事業として防

防災行政無線・告知端末機の設置、また災害発生時の拠点となる消防庁舎建て替えについての予算が計上されました。

自治体の責務は、市民の生命財産を守ることにあります。今後も議論を重ね、より災害に強いまち長門市の構築が図れるよう声を届けていきます。

新焼却施設完成へ
清掃一部事務組合負担金 7 億 9,583 万円

昨年、萩市と共同で本格的な建設に入っていた、新可燃ごみ焼却施設(萩市)がいよいよ今年度完成予定となり 12 月には、試験運転が実施され 27 年度から供用開始となります。

ごみ処理は市民生活・経済活動に直結する問題です。循環型社会の形成をめざし安心・信頼される運営がされるよう注視していきます。

3 月定例会議決結果		
議案番号	件 名	結果
1	平成 25 年度長門市一般会計補正予算(第 5 号)	原案可決
2	平成 25 年度長門市国民健康保険事業特別会計補正予算(第 2 号)	原案可決
3	平成 25 年度長門市公共下水道事業特別会計補正予算(第 2 号)	原案可決
4	平成 25 年度長門市湯本温泉事業特別会計補正予算(第 2 号)	原案可決
5	平成 25 年度長門市漁業集落排水事業特別会計補正予算(第 2 号)	原案可決
6	平成 25 年度長門市農業集落排水事業特別会計補正予算(第 2 号)	原案可決
7	平成 25 年度長門市介護保険事業特別会計補正予算(第 3 号)	原案可決
8	平成 25 年度長門市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第 2 号)	原案可決
9	平成 25 年度長門市水道事業会計補正予算(第 2 号)	原案可決
10	平成 26 年度長門市一般会計予算	原案可決
11	平成 26 年度長門市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決
12	平成 26 年度長門市公共下水道事業特別会計予算	原案可決
13	平成 26 年度長門市湯本温泉事業特別会計予算	原案可決
14	平成 26 年度長門市漁業集落排水事業特別会計予算	原案可決
15	平成 26 年度長門市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決
16	平成 26 年度長門市介護保険事業特別会計予算	原案可決
17	平成 26 年度長門市電気通信事業特別会計予算	原案可決
18	平成 26 年度長門市後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決
19	平成 26 年度長門市水道事業会計予算	原案可決
20	長門市暴力団排除のための公共施設の利用規制に関する条例	原案可決
21	長門市消防長及び消防署長の資格を定める条例	原案可決
22	長門市ケーブルテレビ放送センター条例の一部を改正する条例	原案可決
23	長門市職員の修学部分休業に関する条例及び長門市職員の高齢者部分休業に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
24	長門市報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例	原案可決
25	長門市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
26	長門市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
27	長門市職員退職手当に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
28	長門市証明等手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
29	長門市障害程度区分認定審査会の委員の定数等を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
30	長門市営住宅条例の一部を改正する条例	原案可決
31	長門市若者定住促進住宅条例の一部を改正する条例	原案可決
32	長門市下水道条例等の一部を改正する条例	原案可決
33	長門市社会教育委員に関する条例及び長門市公民館条例の一部を改正する条例	原案可決
34	新市建設計画の変更について	原案可決
35	市営土地改良事業の施行について	原案可決
36	市道路線の認定について	原案可決
37	山口県市町村総合事務組合の共同処理する事務及び規約の変更について	承認
38	専決処分の承認について(損害賠償の額を定めることについて)	承認
39	専決処分の承認について(平成 25 年度長門市一般会計補正予算(専決第 1 号))	承認
40	長門市固定資産評価審査委員会委員の選任について	原案同意
41	長門市固定資産評価審査委員会委員の選任について	原案同意
42	長門市固定資産評価審査委員会委員の選任について	原案同意
43	長門市固定資産評価審査委員会委員の選任について	原案同意
44	長門市固定資産評価審査委員会委員の選任について	原案同意
45	長門市固定資産評価審査委員会委員の選任について	原案同意
46	長門市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決
47	長門市教育委員会委員の任命について	原案同意
48	長門市副市長の選任について	原案同意
報告 1	専決処分の報告について(交通事故に伴う損害賠償の額を定めることについて)	－



情報交換の場も
子ども交流事業 30 万円
子どもと保護者の交流・情報交換の場を確保するため、4 歳以下の乳幼児及びその保護者を対象とした交流事業を実施するものです。

クッキング教室
子ども食育事業 50 万円
食育を通した子育て支援を推進するため、妊婦・親子のクッキング教室やひとりでもクッキング講習会などを開催するものです。

絵本を通して
読み聞かせによる子育て支援事業 65 万円
絵本の読み聞かせや読書を通した地域ぐるみの子育てを推進するため、講演会や、本と遊び楽しむワークショップなどを開催するものです。

議案第 48 号
長門市副市長の選任について
新副市長に磯部則行氏が就任

村田雅弘副市長が退職願を提出し市長が受理。後任に市経済観光部長の磯部則行氏を選任し、賛成多数で同意しました。任期は 4 年間です。



磯部則行副市長

議案第 47 号
教育委員の任命
現教育委員会委員である内山啓氏の任期が 5 月 18 日に満了のため、深川中学校長の松浦正彦氏を任命することについて賛成多数で同意しました。

地域少子化対策強化事業

「結婚、妊娠・出産、子育て」切れ目のない支援も

県の地域少子化対策強化事業交付金を活用し、結婚や子育て支援の新規事業を計上しています。

結婚を応援します
縁結び対策事業 55 万円
地域における世話やきさん(縁結び大使)を募集、登録し、結婚支援活動を実施することによって各地域で婚活に対する意欲を醸成し、積極的に結婚を推進することを目的とした事業で、結婚に至った男女のうちどちらかが 30 歳以上であることと、結婚後、市内に住所を有することを条件に報奨金を出すものです。

子ども中心のイベントも
ながとコドモノクニ開催事業 200 万円
子どもと保護者、また、子ども同士、保護者同士が交流する場の創出のために、子育て支援活動団体等が行う長門の様々な地域資源を活用したイベントを助成するものです。
具体的には、協働の位置づけを行った形で金子みずぶ、香月泰男に特化し、子どもを中心としたイベントを考えているということです。

適切なアドバイスも
母子支援事業 290 万円
妊婦の負担を軽減するための産前ヘルパー派遣事業と、心身ともに不安定になりやすい産前産後のショートステイ委託事業を実施するものです。訪問支援者に専門的な保健師、保育士、家庭児童相談員等の職員を主に、育児・家事援助についてヘルパー派遣を実施し保護者の不安を解消していく事業で、子育て中の保護者と同世代の保健師・保育士を基本的に派遣していくということです。また、より適切なアドバイスをと考え、子育てを経験されている保育士・保健師の派遣も検討するということです。

情報を提供します
少子化対策ホームページ開設事業 134 万円
結婚・妊娠・出産・育児に関する情報を総合的に扱うインターネットサイトを開設するものです。

議案第 1 号
平成 25 年度一般会計補正予算

3 月の補正予算は、歳入歳出ともに年度内の執行見込み額等を勘案し、現計予算との調整を行うとともに、国の補正予算等その後の事情により補正が必要となったものについて、予算措置を講ずるものです。

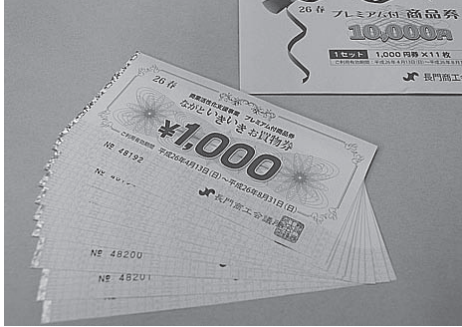
消防庁舎等の整備経費を計上

総務費では、定年前職員に係る退職手当を 1 億 83 万円計上しています。
消防費では、消防本部庁舎建設用地確保のため、7、860 万円の土地購入経費を計上しています。今後のスケジュールは平成 26 年度基本・実施設計と旧食糧事務所及び旧検察庁を解体し、平成 27、28 年度に建設工事に入ります。
民生費では、認知症高齢者グループホームの新たな整備を支援するため 1、500 万円を計上しています。
農林水産業費では、仙崎漁港の補修工事の負担金 800 万円を追加計上しています。
土木費では、国の補正予算を活用して湯本地区の八千代橋、松声橋の補修を前倒して実施するため 5、001 万円を計上し、滝ノ下スポーツ公園の整備

地域経済対策

商工費は、消費税率の引き上げに伴う地域経済対策として行う住宅リフォーム助成事業 1、000 万円と、プレミアム付き商品券の発行を支援するため 1、000 万円を新たに計上しています。

プレミアム付き商品券

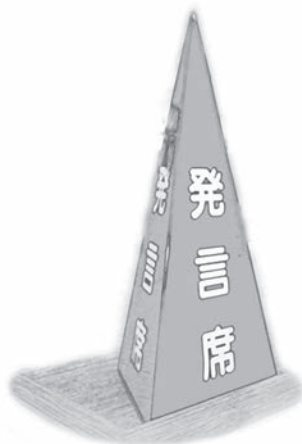




一般質問

一般質問は市政に関して議員が質問を行い、新たな施策の提案や、市政に対しての意見や要望を述べ、市政をより良い方向へ導くものです。

3月定例会では10人の議員が一般質問を行いました。



電子自治体の推進について 進捗状況はどうか

問 第2次長門市経営改革プランにおける電子自治体の推進についての、進捗状況はどうなっているのか。

答 ハード面は完了し、ソフト面は実施中で、当初の目標を達成している。平成26年度からの、第3次長門市経営改革プランでは、さらなる業務の電子化の推進に取り組みたい。

また、災害時を想定した市役所の情報通信分野に関する業務継続計画の策定や自治体クラウドの検討、個人番号制度への対応、各種業務の電子化を進めていきたい。

問 長門市の当初予算の電算管理費が平成18年度以降の当初予算ベースで、年間1億円から1億1,000万円が計上されているが、コスト削減になっていると思うか。

答 電算化することで、更新や保守経費が増えているということもあり、削減にはなっていない。保守管理費が高いという側面もある。



長門市役所の電算室

コスト削減のため 自治体クラウドの導入を

問 自治体クラウドを導入することで、電算の5,000万円弱の経費の削減が出来ると思うが、導入を考えてみてはどうか。

答 システムを外部へ情報を移管することに對するリスクや課題も多いため、現在は導入していないが、引き続き研究を進めていきたい。

※自治体クラウドとは、地方公共団体の情報システムを庁舎ではなく、外部で保有・管理し、通信回線を経由して利用できるようにする仕組み。複数の地方公共団体が一体となつて共同化を進めることで、割り勘効果によるコスト削減が出来るシステム。



LLCの運営資金は

問 新年度予算における合同会社（LLC）にかかる予算は、大都市圏販路開拓事業が1,200万円、緊急雇用創出事業臨時特例事業が1,200万円で、合計2,400万円となっているが、緊急雇用創出事業臨時特例事業1,200万円の内訳はどうか。

答 社員2人分の人件費である。全国公募をする社員の給料が年間720万円、パート社員の給料が300万円とし、その2人の社会保険料を156万円としている。また、人材育成のための費用として、25万円を見込んでいる。

問 LLCの事業収入は何で得るのか。

答 手数料収入による運営を考えている。物を仕入れて売っていく中で、仕入れた物に対して15%の手数料を徴し、販売していく計画である。



合同会社の事務所予定地（旧山口部品）

問 15%という手数料を設定して、品物が集まるのか。

答 LLCで大都市圏に売っていくものについては、価格の決定権はこちらにあるので、価格自体が変わってくると思っている。

問 それぞれの主力商品の販売計画が出来ていないと、出資に耐えるような会社になると思えないがどうか。

答 平成31年度で、農産物が720万円、水産物が3,140万円、長州ながと和牛が2,000万円、長州黒かしわが1,390万円、加工品が6,600万円、合計1億4,000万円の売り上げを目指しており、計画は出資団体に説明をしている。



観光振興策の現状と課題は

問 施政方針では、「自然と人々への優しさ」を、長門の風土として捉え、様々なシチュエーションの中で観光客に感動を与える取り組みを推進してきたいが、思うような成果が出ていないと述べているが、その要因は何か。

答 平成23年の金子みすゞのCM効果により観光客数は増加傾向にあったが、翌年から薄れてきたことに加え、最近では出雲大社の平成の大遷宮など観光客の流れが変わったことが要因のひとつであると考えている。

仙崎・湯本の振興策を

問 仙崎地区での平成29年度の直売所開設にあたっては、シヨップ青海島をリニューアルして建設するという考えはないか。

答 仙崎地区全体のまちづくりを考えるブランドデザイン策定委員会の中で検討していきたい。



青海島観光基地にあるシヨップ青海島

問 湯本温泉の観光振興のために、旧白木屋ランドホテルの土地の再利用を考えてはどうか。

答 旧白木屋用地だけではなく、周辺にも広大な用地がある。宿泊客増加に結びつけていけるよう、湯本の旅館組合の方とも協議をしていきたい。

問 昨年12月から湯本温泉の民間サイドで取り組んでいる、二次交通対策として、新山口駅と湯本温泉を結ぶ無料送迎バスについて25年度で終わりたいと思うが、今後はどうするのか。

答 3月までに約1,300人の利用が見込まれていて、好評を得ている。このため平成26年度も1年間を通して実施される予定なので、市としても支援を行いたい。



官民納得のいくアウトソーシングを

問 第2次集中改革プランのアウトソーシングの推進での指定管理制度が進んだと思われる事業内容は何か。

答 必要性、有効性、効率性の観点から事務事業の検証を行い、改革改善を行っている。市民サービスの向上や経費削減につながる事務事業等はないが、アウトソーシングの可能性についても毎年調査点検を進めている。民間委託を実施した事務事業はケーブルテレビの放送番組制作業務と、マンホールポンプ等下水道維持管理業務。依山多目的交流広場と里山ステーション依山を地元のNPO団体に指定管理を行った。

問 第1次プランで依山公民館は依山地区発展促進協議会が指定管理者となっているが、メリットとデメリットは何か。

答 メリットは、地域の雇用の創出と支出手続きの簡略化、迅速な対応、人件費削減。職員の地域理解と熟練度が増し、教育委員会が進めている地域

密着型の事業が円滑に実施できた。デメリットは、市や教育委員会との情報共有や連携・調整等の円滑度が低いことや、事業主体のすみ分けが見えにくいことなどがあげられる。

問 アウトソーシングの担い手を育成する観点からも、相談できる場所や窓口をつくらないと進まないと思うが、どのように考えているのか。

答 平成25年度から企画政策課内に市民協働推進室を設け市民活動団体の支援等相談窓口となるよう努めている。26年度以降「ながと協働アクションプラン」との整合性を持って、推進室内や各支所に相談コーナーを整備し、いずれは市民活動支援センターの整備を検討していききたい。



指定管理で運営されている依山公民館



市民に解りやすい予算説明書を作成すべきだ

問 市では、毎年4月号の広報で予算概要を公表しているが、物足りなさを感じている。市民に分かりやすい予算説明書を作成すべきではないか。

答 今後は広報誌やホームページの内容をより分かりやすいものにし、より多くの方にご覧頂くための周知方法について検討していききたい。

問 予算説明書の配布対象は議会や報道関係者だけだが、おしる各家庭に配付しても、市の仕事を市民に理解して頂くために非常に効果があるのではないか。

答 市民への配付は、今後検討していききたい。

問 デジタル機器を持たない市民に対し、行政としてインターネットと同様の行政情報を紙等の媒体を使って提供していかねばならない。このような情報格差が生じるということに対してどのように思っているか。



一市一農場構想の重点施策は

問 ながと成長戦略指針に基づいて、一市一農場の構想行動計画が策定されたが、重点施策はなにか。

答 今ある農地を市全体で有効活用することにより、安心安全な農産物の生産、長門ブランドの安定供給及び6次産業化の推進を進める中、本市における農産物の安定供給体制づくりを推進する事である。

問 平成26年度の4月から、農林課内に一市一農場構想を積極的に推進していくための専任の部署が設置されるが、その組織の内容はどのようなものか。

答 県が実施する農地中間管理事業（仮称）を受託し、中核的な組織である長門市農地集積バンク（仮称）において県の管理事業を積極的に推進していくものである。

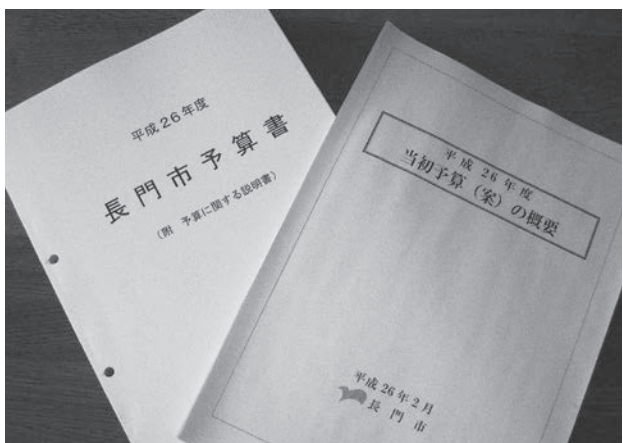
問 担い手問題については、全国公募をするということだが、一市一

答 そのために広報という一つの手段があり、今回財政課で作成した予算概要がある。それを、市役所内に置く中で見ていただくようにしていきたい。

スポーツ施設の維持管理について

問 三隅総合運動公園ふれあいパーク三隅は完成後十数年が経過し、かなり傷んだところが出てきているが、今後の維持管理計画はどうなるのか。

答 厳しい財政状況だが、修繕等については市民のニーズも聞きながら、計画的に取り組んでいきたい。



予算書と予算の概要



猟友会の方の捕獲力は向上したのか

問 捕獲単価アップと捕獲実績に基づく委託料によって猟友会の方の捕獲力を上げることが政策として成功したと考えているか。

答 捕獲頭数は増えているので、猟友会の方の、意欲の向上につながったと思っている。

問 更新料については、銃の免許のみが3万730円、わなの免許は1万9、550円、銃とわな、両方の免許を持った方の登録経費が4万1、680円かかる。今は市では講習料の2分の1補助をしているが、猟友会の担い手確保のため、補助率を上げる事を考えてはどうか。

答 補助率については、猟友会の話聞きながら対応していきたい。

問 萩市では職員に免許を取得させ、緊急の場合、勤務時間内に対応ができるようにしている。市でも今後政策として考えてはがどうか。



事前に図面で打ち合わせ（下関・長門合同捕獲）

募集をするということだが、一市一



日置支所に一市一農場推進室を設置

答 農場制度が成功するかしないかは、担い手不足の問題が一番のポイントと思うがどのような対策を考えているか。

答 担い手の問題が一番重要であると考えており、長門には是非来て農業をしてもらえるよう全国公募することとしている。また、居住関係についても一定の支援を行うこととしている。

※農地中間管理事業とは 昨年の秋に国の法律で出来たもので、各県に1カ所事業を推進する部署を設置するようになっている。各県では範囲が広すぎるので、実態実情がよくわかる各市町村に委託することができる。

※農地集積バンクとは 地域の中心となる農家（担い手）と集落営農組織に農地を集め、また新規に農業参入する人や企業に農地を貸し出す新組織。



市民総参加で キャンプ地実現を

問 ラグビーワールドカップ
2019 キャンプ地招致の現状は
どうなっているのか。

答 試合会場が26年度中に決定し、
平成27年にはキャンプ地の選考が
開始される。招致委員会、県ラグビー協
会と連携し実現に向け取り組んでいる。

問 キャンプ地招致の今後の課題は
何か。

答 市民意識の向上とともに、参加
チームへの個別アプローチによる
知名度向上や運営ボランティア体制の
構築、施設整備などに加え、この大会を
通じて市に何を残せるかをしっかり考え
た活動が求められていると思う。

問 招致活動を支援する組織「ナガ
ミークラブ」の目的は何か。

答 市民の気運を高めていくことが
重要であり、ラグビー関係者だけ
でなく、多くの市民、企業に関わっても



湯本地区に 道の駅はできないのか

問 なごと成長戦略行動計画の中に
道の駅という言葉は出て来ない
が、道の駅の計画はあるのか。また、道
の駅は湯本では出来ないのか。

答 成長戦略行動計画において、地
元産品である農林水産物の直売所
を仙崎地区に整備することになっている。
ある程度規模の大きな直売所は、市内に
1カ所が適当であると考えているので、
複数の設置は現在想定していない。

問 市ではイカを食べたくても、新
鮮なイカが食べられない。湯本の
旅館ですぐ食べられるように、湯本地区
にイカの水産館をつくってほしいがどう
か。

答 仙崎と湯本の距離を考えると、
湯本に宿泊のお客は新鮮な仙崎の
イカや魚介類を期待され、それがすぐに
届けられる事を想像すると思う。成長戦
略の中で漁業者がとれた物をより高く売
ることに取り組んでいるので、水族館は
厳しいと考えている。

らい、地域振興にもつなげていきたいと
いう目的で組織を立ち上げた。

旬市場の今後は

問 農産物等直売実験店舗「ま
るごと長門『旬』市場」の今後の
方向性はどのように考えているのか。

答 昨年度から、出荷者協議会がす
でに運営の主体となり営業を行っ
ているが、これからは店舗運営やイベン
ト開催を側面からサポートし自立的な運
営体制をさらに構築してほしい。
今年度国道316号線沿いに移転する
が、移転に伴う営業上の成果や課題等の
検証を行い、平成29年度開設を予定して
いる新たな農水産物直売施設に繋げてい
きたい。



市民総参加でキャンプ地招致を

問 湯本には公設の駐車場が少ない
ので、公設の駐車場を設けてもら
いたいかどうか。

答 地元との協議を進めて検討して
いきたい。

問 耐震改修促進法は改正され、3
階以上かつ5,000平米以上の
ホテル旅館は、平成27年度末までに耐震
診断を実施し、その結果を報告すること
が義務づけられている。ホテル旅館等の、
耐震強化の支援はされるのかどうか。

答 国は耐震診断が義務づけされた
建築物について2分の1補助の支
援を決定している。いずれしても、義務
化された診断については原則として所有
者負担が出ないような支援スキームを検
討していきたい。



湯本地区の活性化を



合併の評価や課題を検証し まちづくりを生かすべき

問 今年は合併から10年目を迎える
ことになるが、地域住民の視点か
らどのような評価や課題があるのかを検
証し、今後のまちづくりに生かすべきで
はないか。

答 10年目を機に、市民目線から
しっかりと合併について検証し
ていく必要があると思っている。地域住
民から見た課題をしっかりと把握しなが
ら、魅力あるまちづくりに向け今後とも
取り組んでいきたい。

問 検証作業にあたっては具体的に
どういった取り組みを行っていく考
えなのか。

答 地域が抱える問題は切実であ
り、生活に直接かかわる問題も数
多くあると認識しており、地域審議会や
自治会長等の会議の中で、要望ではなく、
建設的な意見をいただきたい。

問 周辺部の市民にとっては、行政
サービスの機械的、画一的な平準

化は真の公平であるとは、なかなか受け
とめられにくいという点があると思うが
どうか。

行政改革を どう進めていくのか

問 行政の効率的運営と住民サービ
スの充実を両立させてこそ本当の
意味で行政改革となるのではないか。

答 行政改革は、長門市を健全な姿
で次世代を担う子ども達に引き継
いでいくための取り組みであり、第3次
経営改革プランに基づき取り組みを進め
ていきたい。



合併後に職員数は減少（油谷支所）

「委員会とは」

市議会では取り扱う問題は、数が多く、内容も幅
広い分野にわたっています。そこで、これらをい
くつかの部門に分けて、専門的、能率的に審査・
調査するために委員会を設けています。

委員会には、常に設置されている常任委員会、
議会運営委員会と必要に応じて設置される特別委
員会があります。

議員は必ず1つの常任委員会に所属することにな
っています。

(1) 常任委員会

議会に常に置かれている委員会で、議会の予備
的審査・調査機関といわれており、長門市議会に
は次の3つの常任委員会が設けられています。

○総務常任委員会

企画総務部、会計課、選挙管理委員会、監査
委員会、消防本部、消防署の所管に属する事
項や他の常任委員会の所管に属さない事項を
審査します。

○文教厚生常任委員会

市民福祉部、教育委員会の所管に属する事項
を審査します

○経済建設常任委員会

経済観光部、農業委員会、建設部の所管に属
する事項を審査します。

(2) 議会運営委員会

市議会が円滑に、しかも効率的な運営をするた
めに設けられ、会期や議案の取り扱いなどにつ
いて協議します。

(3) 特別委員会

特別委員会は、臨時的な案件、特に重要な案件
などについて必要がある場合に設置され、調査又
は審査をすることができ、その目的が達成され
ば廃止されます。現在長門市議会では、議会だ
より特別委員会、議会改革特別委員会 の2つの特別
委員会が設置されています。

豆知識

教育委員との意見交換会 文教厚生委員会活動報告

長門市議会では、より市民に開かれた議会を目指すため、各団体等との「意見交換会」を実施しています。これは議会や委員会として市民の意見を聞く場を設け、議会内の議論や政策形成につなげていくためのものです。

1月28日、文教厚生委員会は長門市の教育委員との意見交換会を行いました。教育委員長は「地域の問題については、委員同士で意見交換を行っているが、教育委員会で各地域のいろいろな問題も出され、情報を共有している」と述べ、教育委員会の現状が報告されました。文教厚生委員からは「みずゝ教育を誇りとして、今後も取り組んでいただきたい」「長門市は人口が少ないため小規模校が多いが、大規模校ではできない教育、長門市だからこそできる教育を望んでいる」との意見が出されました。また、議会に対しては、教育委員からは「学び続ける議員であっていただきたい」「議員は長門市全体で物事を見て欲しい」とする意見も出され、活発な意見交換会となりました。

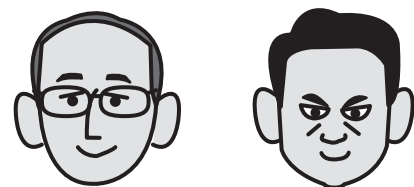


教育委員会とは

教育委員会は「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、教育・学術・文化の特質・重要性を踏まえ教育行政の中立性と安定性を確保することを目的として、地方公共団体の長から独立した行政委員会として設置されています。長門市教育委員会は5人の委員で組織され、委員の合意により基本的方針を決定します。委員は、市長が、議会の同意を得て任命し、任期は4年となっています。

委員長は、委員のなかから選ばれ、教育委員会の会議を主宰し、委員会を代表します。教育長は、委員のなかから選ばれ、教育委員会に出席し、教育行政の専門的立場から、所管事務について報告、説明をおこない、議事について助言します。教育長は、教育委員会が決定した方針を、事務局を指揮監督して具体的に執行する役割を担っています。

みなさんのご参加をお待ちしています



議長 三輪 徹 副議長 長尾 実

この中から重点施策の一つである「産業振興による活力あるまちづくり」や「観光都市長門の顔づくり」と連携した成長戦略行動計画に示されている5つの目標に沿った事業を中心に、予算特別委員会での議論を報告します。

いずれの会場も午後7時からの開催となります。時間は概ね90分を予定しています。議会報告会は、市民のみなさんの意見・提案を議会や市政に反映させる重要な機会となります。

ご近所お誘い合わせの上、ぜひお気軽にお越し下さい。みなさんのご参加をお待ちしています。

とき・ところ

5/13 (火) 俵山公民館

5/16 (金) 三隅支所
(旧三隅保健センター)

5/20 (火) 仙崎公民館

5/23 (金) ラポールゆや

5/27 (火) 日置農村環境改善センター

5/30 (金) 物産観光センター

いずれの会場も

19:00 ~ 20:30

●プログラム

第1部 議会報告

「平成26年度予算の概要について」

第2部 意見交換

みなさんの声を市議会へ

議会報告会開催

2月20日に開かれた議員全員協議会では、議会改革特別委員会から「議会報告会の開催方法(案)」が示されました。すでに全国400以上の自治体で議会報告会が開催され、議員と市民の意見交換、情報の共有、市民の市政への参加が大きな目的となっています。

長門市議会がはじめて取り組む議会報告会は、5月の第3週~第5週にかけ、市内6カ所で開催予定となっています。議員は3グループに分かれ、それぞれの会場を担当し、会場で出された意見や要望等のうち、回答を要するものは後日、各グループでまとめて回答することとします。

議会報告会では、冒頭に当初予算の主な事業及び重要議案の審査の経緯と結果について報告を行います。

長門市は大西市長のもと、7つの重点施策に取り組んでいます。1番目が災害に強いまちづくり、2番目に安心して暮らせる住みよいまちづくり、3番目に観光都市長門の顔づくり、4番目に産業振興による活力あるまちづくり、5番目に交流、連携、協働による市民主体のまちづくり、6番目にスポーツの振興、7番目に財政改革の推進です。また平成25年度から5年間、農林水産業における「年収1000万円」化と産業全体で「5年間で550人の雇用創出」を数値目標とした「ながと成長戦略行動計画」に取り組んでいます。

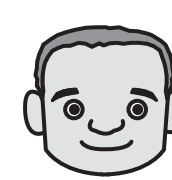
私たちが担当します

1 班

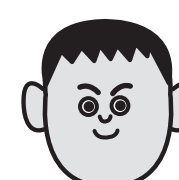
俵山公民館
ラポールゆや



班長 岡崎 巧



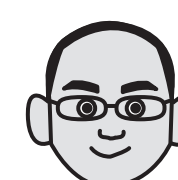
武田新二



南野信郎



末永卓也



吉津弘之

2 班

三隅支所
日置農村環境改善センター



班長 山根勇治



林 哲也



先野正宏



重村法弘



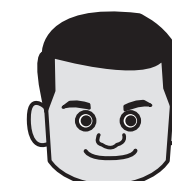
村田信二

3 班

仙崎公民館
物産観光センター



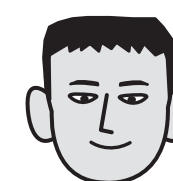
班長 大草博輝



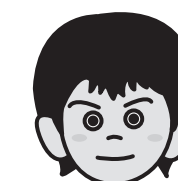
金崎修三



三村建治



重廣正美



岩藤睦子

表紙の説明

今回の表紙は神田小学校の新1年生の授業の様子です。

今年度神田小学校では4人の新1年生が誕生しました。希望に胸を膨らませている1年生の笑顔はより小学校を輝かせてくれることでしょう。

しっかり勉強して、しっかり遊んで、たくさんの友達と、そして楽しい思い出を作ってもらいたいですね。

さて、現在神田小学校の全児童数は23人で20年前の約4分の1とのこと。また、長門市全体の今年度の新1年生は小学校が230人、中学校が261人となっており、かなりのスピードで少子化が進んでいます。

少子化対策は待ったなしの状況です。次世代を担う子どもの、産み育てやすい環境を作ることが何よりも急がれます。



複式学級で一緒に学ぶ2年生と

傍聴にお越しく下さい

市議会の本会議は、誰でも傍聴することができます。市政への理解を深めるためにも市議会の傍聴にぜひお越しください。

3 ながと市議会だより
発行／山口県長門市議会
編集／議会だより特別委員会

委員長
副委員長
委員

先野正宏
末永卓也
林哲也
重村法弘
岩藤睦子
吉津弘之

みあづまちながギャラリー



仙崎みすゞ通りに設置されたデザインパネル

議会だより研修会

親しみのある議会だよりを

3月20日、議会だより特別委員会で講師を招いて編集作業の講習会を行いました。

現在議会だよりは、定例会ごとに特別委員会委員6人が作業を分担し、事務局職員の手を借りながら作成しています。

今回の研修は、パソコンを使ったレイアウトや構成など基本的技術の習得が目的です。

普段なかなかパソコンに向かうことのない我々には、大変苦痛な時間でしたが、講師の丁寧な説明もあり、何とか基本的な編集作業を身につけることができました。

今後この研修を生かし市民の皆さんに読みやすくまた親し



のある議会だより作成に取り組んでいきたいと思っています。

編集後記

▼プロ野球も開幕し、野球好きの私にとって楽しい季節になりました。▼先日、小中学校の卒業式に参加してきた時の事、将来の夢の欄にプロ野球選手とというのが少数でビックリ。私たちの時代はもっと多く、改めて最近の子どもの野球離れを感じました。▼原因はいろいろあると思いますが、野球をやってきただけ私にとってはすぐ残念でなりません。▼このたび長門市では、5月にプロ野球OB選手を招いての「第20回全国少年少女野球教室」がふれあいパーク三隅で開かれますが私も微力ながら普及や環境整備に貢献できればと思います。▼ちなみに私の小学校卒業時の将来の夢はプロ野球選手でした。

